



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田島 晃平
(氏名) 児島 和洋
配当支払開始予定日

TEL 03-3275-6300
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	190,990	△13.7	3,602	△5.3	4,589	5.2	2,626	△1.1
27年3月期	221,270	△4.7	3,806	△19.0	4,361	△17.6	2,654	△6.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,684百万円 (△27.5%) 27年3月期 3,701百万円 (△14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.02	—	3.7	3.6	1.9
27年3月期	42.32	—	3.9	3.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 349百万円 27年3月期 635百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	128,479	72,434	56.1	1,125.92
27年3月期	128,658	70,789	54.9	1,102.57

(参考) 自己資本 28年3月期 72,117百万円 27年3月期 70,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,179	△4,988	△2,917	37,150
27年3月期	6,172	11,229	279	36,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	16.00	16.00	1,025	37.8	1.5
28年3月期	—	—	—	16.00	16.00	1,026	39.0	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		37.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	0.4	400	199.6	800	13.4	600	—	9.37
通期	200,000	4.7	4,400	22.1	4,800	4.6	2,700	2.8	42.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	68,137,308 株	27年3月期	68,137,308 株
28年3月期	4,085,245 株	27年3月期	4,136,498 株
28年3月期	64,017,795 株	27年3月期	62,730,180 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P3、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に緩やかな回復基調となりました。円安・株高の影響から輸出企業を中心とした収益の大幅な改善が進んでいるものの、個人消費については、雇用・所得環境改善に伴い、消費マインドの持ち直しの動きは見られましたが、物価上昇や、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっていることや中国経済の下振れ懸念や欧州の不安定な情勢などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、原油価格が前期に急落し、一旦上昇に転じるものの、石油輸出国機構（OPEC）の減産見送りなどにより、石油製品市況は再び下落基調となりました。またLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）も下落傾向にあるものの、消費者の「省エネ」意識の定着から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあり、更に小売市場における同業者間の消費者獲得競争が激しさを増すなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

今後、当社グループとしては、エネルギー自由化に向けた取組みを進めて参ります。2016年4月よりスタートする低圧電力の小売については、既存のお客様への提供サービスを約1,700社のミツウロコ会販売店様と共に拡充することに加え新たな創造を図ります。今年度より、エネルギー及び周辺サービスの四国地域への展開や、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）とのコラボレーションによる光通信を活用した「ミツウロコ光」に加え、学校内に防犯カメラとアンテナを設置した児童見守りサービス「ツイタもん」を提供し、お客様に安心・安全・快適なサービスを取り組んでおります。

こうした状況下、LPガス仕入価格の指標となるCPの下落や石油製品全般において原油価格が大幅に下落した影響を受けた一方で、当社グループは様々な業務コスト削減策の取組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、当連結会計年度の売上高は前期比13.7%減の1,909億90百万円、営業利益は前期比5.3%減の36億2百万円、経常利益は前期比5.2%増の45億89百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.1%減の26億26百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（エネルギー事業）

LPガス事業については、当期、新たに神原ミツウロコ株式会社を設立したことにより初の四国進出を果たし、徳島市を中心に新たな地域でLPガス販売事業を開始しました。また、群馬県草津町における最有力販売店である株式会社ミナミ燃料の株式を取得し、草津エリアの約半数のシェアを占めるLPガス等の顧客を獲得しました。これらの他にも新規顧客獲得に向けた営業強化により、顧客軒数、販売数量ともに増加しました。

石油事業では、当期より自動車買取事業「カークル」併設型サービスステーションの営業を開始し、「給油・メンテナンス・車検・レンタカー・中古車買取」のサービスを一貫して行うワンストップカーサービスステーションとして展開し、幅広い顧客層の開拓を行いました。

また、省エネ住宅ポイントの効果によりリフォーム工事の受注が堅調に推移したことに加えて、三沢市のメガソーラーが運転開始したことにより、合計18箇所の太陽光発電所の売電等が売上高に貢献しました。

しかし、LPガス仕入価格の指標となるCPの下落や石油製品全般において原油価格が大幅に下落した影響を受けたことにより、売上高は前期比20.6%減の1,553億7百万円、営業利益は前期比0.4%減の34億80百万円となりました。

（PM/健康・スポーツ事業）

PM（不動産賃貸）事業は、マンションやオフィスビルの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進致しました。オープン8年目を迎える横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」では、年2回全館キャンペーン、飲食店キャンペーンを開催し、また新テナントのシミュレーションゴルフスクールが8階にグランドオープン致しました。直営事業である温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」及びボウリング場「Hamabowl(ハマボール)」では、ホスピタリティの進化、おもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力し、入場者数や客単価の増加に努めてまいりました。その結果、売上高は前期比0.3%減の27億90百万円、営業利益は前期比11.6%増の4億46百万円となりました。

（電力事業）

新電力（PPS＝特定規模電気事業者）では、関東圏が中心の営業基盤ではありましたが、西日本支店の開設を足掛かりに、関西以西のマーケットを拡大したことによって、売上高は前期比33.1%増の236億27百万円、営業利益は前期比22.3%増の11億46百万円となりました。

(その他事業)

フード&プロビジョンズ事業においては、平成27年1月に西日本エリアに生産・販売拠点を有する「勝水株式会社」の株式を取得したことにより、生産能力が拡充され販売網が広がったことに伴い飲料水の販売量が大幅に増加しました。また、平成27年4月にはショップ&レストラン事業部を立ち上げ、コカ・コーライーストジャパン株式会社のグループ会社等が展開していた、企業や病院、公共施設などにおける売店及び食堂事業を譲受し運営を開始し、その後も総合メディカル株式会社が運営していた病院内売店を取得するなど、店舗数の拡大に積極的に努めた結果、売上高は前期比78.8%増の92億64百万円となった一方で、リース事業の販売管理費の増加の影響により営業損益は前期比3億11百万円悪化し、5億39百万円の営業損失となりました。

(次期の見通し)

当社グループ主力の石油製品やLPガス周辺の経営環境は、消費者の「省エネ」意識や高効率機器の普及により使用量の減少傾向が続いていること等により、今後も厳しい状況で推移するものと思われます。

こうした状況下、LPガス事業については引き続き販売顧客数、販売数量の拡大を目指すと共に、エネルギー周辺事業では家庭用燃料電池や蓄電機器の普及や「ミツウロコ光」、「ツイタもん」の拡販に注力してまいります。また、平成28年3月に東京一号店である「秋葉原レストラン」をオープンした米国カリフォルニア発プレミアムバーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の積極的な店舗展開を行い、今後は青山、麻布十番、お台場、渋谷、六本木などへ出店を計画しております。

平成28年4月よりスタートした低圧電力の自由化に伴い、ミツウロコグリーンエネルギーによる電力小売の他、ミツウロコグループのLPガス販売会社を通じての電力小売と、電力卸売および需給調整サービス等による他社の電力事業の支援も開始いたしております。この複数の小売電気事業者間で形成した電力グループ構成(バランシンググループ)の代表者としてグループ全体の需給バランスを調整することで、インバランスリスクを低減させる仕組みを構築いたしております。これらを背景に、自社電源に加え、LNGや石炭などを燃料とする一般電気事業者や、さまざまな民間の発電所からも業務提携により電力の効率的な調達を実現しております。「電力需給バランスを重視した販売戦略と調達電源ポートフォリオの実現」「他業界との電力市場に参入する企業との協業による販売網の拡大」「ウェブ環境を活用した電力のネット販売」を新たな価値創造として取り組んでまいります。

また、フード&プロビジョンズ事業では、株式会社ファミリーマート等と包括提携契約を締結し、株式会社ココストアリテールの全株式を取得することにより、ファミリーマートグループから最大で約380店舗を譲り受けることを予定しており、これらの店舗群からなるボランティア・チェーン事業をベースに事業の更なる拡充を図るとともに、将来的には当社グループの既存事業との複合店舗など、新たな業態開発に取り組み、グループ全体の成長を補完してまいります。

平成29年3月期の連結業績は、売上高2,000億円、営業利益44億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億78百万円減少の1,284億79百万円となりました。減少の主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少12億89百万円、リース債権及びリース資産の減少6億5百万円、商品及び製品の減少8億61百万円、土地の増加26億95百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して18億23百万円減少の560億44百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少17億83百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して16億44百万円増加の724億34百万円となりました。増加の主な要因としては、配当金の支払い10億25百万円及び当期純利益26億26百万円等による利益剰余金の増加16億0百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、81億79百万円（前期比32.5%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益46億3百万円、減価償却費35億3百万円、売上債権の減少13億26百万円、仕入債務の減少17億95百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、49億88百万円（前期は112億29百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出48億0百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、29億17百万円（前期は2億79百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額30億5百万円の減少、長期借入れによる収入39億95百万円、長期借入金の返済による支出25億96百万円、配当金の支払額10億23百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比2億82百万円(0.8%)増加し、371億50百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	52.2	54.9	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	29.1	27.7	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	5.7	4.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	12.2	15.7	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

なお、配当性向については年間30%を目処としておりますが、当期末の配当金につきましては1株当たり16円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、1株当たり16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社45社及び関連会社15社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門 : 当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門 : ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロココーポレーションから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門 : ㈱ミツウロコ及びいわきミツウロコガス㈱他6社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 業務請負部門 : 京葉ミツウロコ㈱他15社の連結子会社が㈱ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。
- 運送部門 : ロジトライ㈱他4社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門 : ㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ、㈱ミツウロコエンジニアリング及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

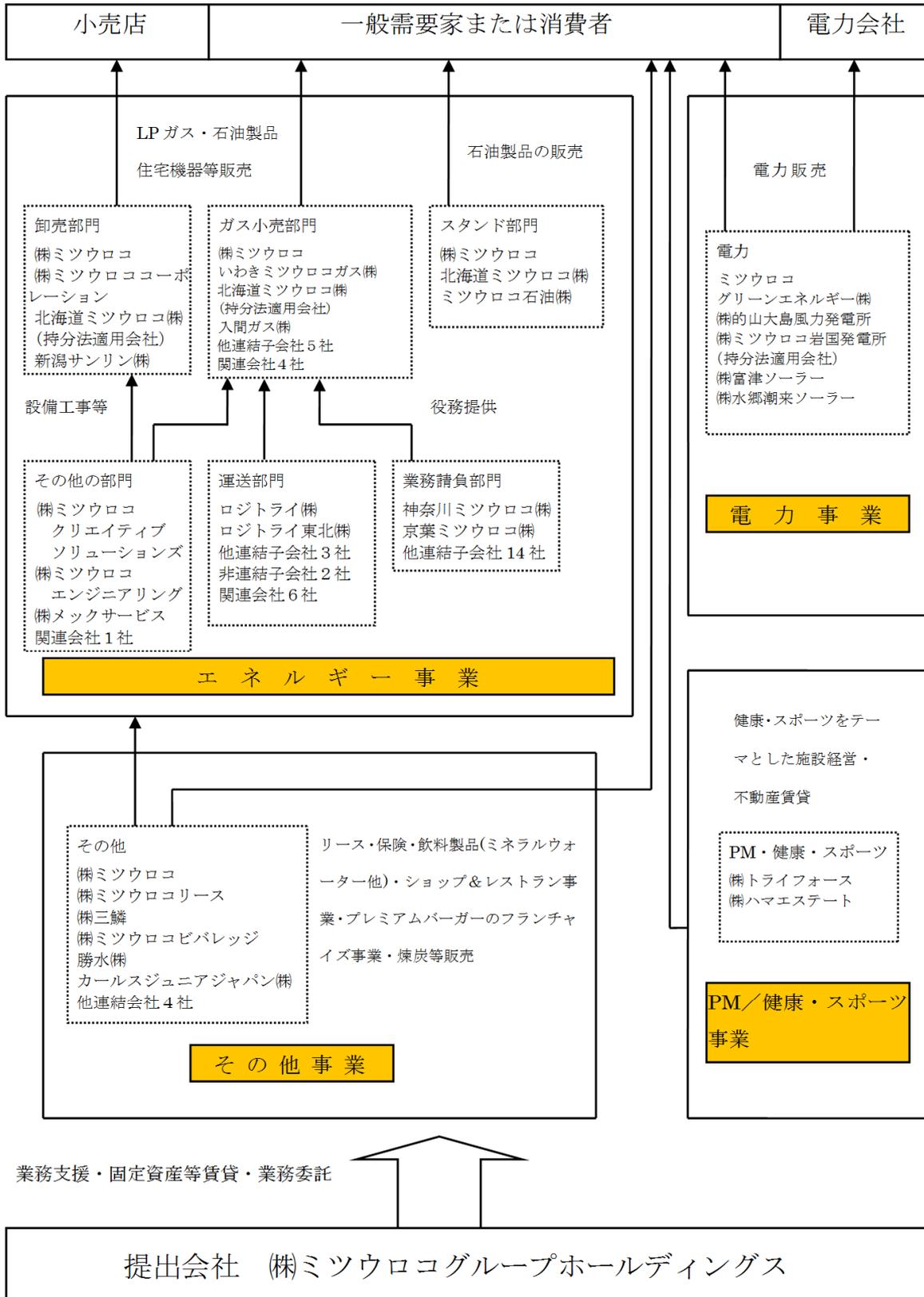
- (2) PM/健康・スポーツ事業 : ㈱トライフォース及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、㈱トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS」において温浴施設「SPA EAS (スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- (3) 電力事業 : ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、㈱的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売、㈱ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を行っております。また、㈱富津ソーラー及び㈱水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

- (4) その他事業 : ㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱ミツウロコビバレッジが飲料水の製造及び販売業、㈱ミツウロコが飲料水を一般需要家へ販売等をしております。

- (注) 1. 平成27年4月1日にロジトライ関東㈱はロジトライ㈱へ、東海ミツウロコ㈱はロジトライ中部㈱へ、大阪ミツウロコ流通㈱はロジトライ関西㈱へ商号を変更いたしました。
2. 平成28年4月1日に㈱ミツウロココーポレーションは㈱ミツウロコエナジーフォースへ、㈱ミツウロコビバレッジは㈱ミツウロコプロビジョンズへ、勝水㈱は㈱ミツウロコビバレッジへ商号を変更いたしました。当3社につきまして、本決算短信では旧社名に統一して記載しております。
- なお、当連結会計年度より、㈱ミツウロココーポレーション、神原ミツウロコ㈱、㈱ミナミ燃料を連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

（2）目標とする経営指標

事業の収益力をはかる営業利益率を重視し、5%を目標値と定め、企業価値最大化に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下事項に注力してまいります。

- ① 自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。
- ② 生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1軒でも多くなるよう、お客様軒数拡大を図ります。
- ③ プレミアムバーガー専門店「カールスジュニア」の積極的な店舗展開とショップ&レストラン事業の展開を中心に「フード&プロヴィジョンズ事業」へのさらなる拡充を図り、お客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」「株式会社ミツウロココーポレーション」、エネルギー関連商品の運送を行う「ロジトライ株式会社」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と新電力（PPS：特定規模電気事業者）事業として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、ミネラルウォーター等清涼飲料水の製造・販売を行う「株式会社ミツウロコビバレッジ」、プレミアムバーガーのフランチャイズ事業を行う「カールスジュニアジャパン㈱」の8事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ」「株式会社三鱗」を含めた合計10社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、「豊かなくらしのにないて」として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,922	37,205
受取手形及び売掛金	16,034	14,745
リース債権及びリース投資資産	5,082	4,476
商品及び製品	4,799	3,938
原材料及び貯蔵品	243	246
繰延税金資産	401	607
その他	1,950	1,835
貸倒引当金	△72	△306
流動資産合計	65,361	62,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,764	31,036
減価償却累計額	△20,240	△20,114
建物及び構築物(純額)	11,524	10,921
機械装置及び運搬具	25,654	25,605
減価償却累計額	△18,291	△18,487
機械装置及び運搬具(純額)	7,363	7,117
土地	12,469	15,165
リース資産	2,192	2,325
減価償却累計額	△488	△701
リース資産(純額)	1,704	1,623
建設仮勘定	135	574
その他	2,356	2,193
減価償却累計額	△1,938	△1,790
その他(純額)	417	403
有形固定資産合計	33,614	35,805
無形固定資産		
のれん	1,274	1,696
その他	1,784	1,761
無形固定資産合計	3,058	3,457
投資その他の資産		
投資有価証券	16,111	15,618
関係会社株式	2,674	2,481
保険積立金	2,226	2,189
繰延税金資産	559	750
その他	5,667	6,653
貸倒引当金	△618	△1,262
投資その他の資産合計	26,620	26,430
固定資産合計	63,293	65,693
繰延資産		
開業費	2	36
繰延資産合計	2	36
資産合計	128,658	128,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,235	12,452
短期借入金	6,700	3,694
1年内返済予定の長期借入金	2,432	2,691
リース債務	505	499
未払法人税等	436	1,250
未払消費税等	876	367
賞与引当金	814	838
役員賞与引当金	11	12
資産除去債務	0	7
その他	2,214	3,073
流動負債合計	28,227	24,889
固定負債		
長期借入金	16,639	17,861
リース債務	1,734	1,524
繰延税金負債	3,612	3,882
役員退職慰労引当金	537	562
退職給付に係る負債	1,911	2,154
資産除去債務	913	937
その他	4,291	4,233
固定負債合計	29,640	31,155
負債合計	57,868	56,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,833	5,836
利益剰余金	55,071	56,672
自己株式	△2,203	△2,175
株主資本合計	65,779	67,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,341	5,467
繰延ヘッジ損益	△391	△507
退職給付に係る調整累計額	△164	△253
その他の包括利益累計額合計	4,785	4,707
非支配株主持分	224	317
純資産合計	70,789	72,434
負債純資産合計	128,658	128,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	221,270	190,990
売上原価	192,888	161,504
売上総利益	28,382	29,486
販売費及び一般管理費	24,575	25,883
営業利益	3,806	3,602
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	266	281
仕入割引	51	46
持分法による投資利益	635	349
受取保険金	108	113
受取補償金	94	100
デリバティブ利益	—	209
その他	193	282
営業外収益合計	1,391	1,422
営業外費用		
支払利息	394	389
売上割引	22	14
デリバティブ損失	374	—
その他	44	31
営業外費用合計	835	435
経常利益	4,361	4,589
特別利益		
固定資産売却益	13	1,084
受取保険金	—	157
負ののれん発生益	—	30
特別利益合計	13	1,272
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	173	365
投資有価証券評価損	—	564
減損損失	—	238
土壌汚染処理対策費	4	1
補助金返還損	—	61
訴訟関連費用	67	—
賃貸借契約解約損	—	26
特別損失合計	250	1,258
税金等調整前当期純利益	4,124	4,603
法人税、住民税及び事業税	1,224	1,970
法人税等調整額	142	△129
法人税等合計	1,366	1,841
当期純利益	2,758	2,762
非支配株主に帰属する当期純利益	103	136
親会社株主に帰属する当期純利益	2,654	2,626

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,758	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988	133
繰延ヘッジ損益	15	11
退職給付に係る調整額	32	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	△134
その他の包括利益合計	943	△78
包括利益	3,701	2,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,598	2,548
非支配株主に係る包括利益	103	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,843	53,442	△3,213	63,151
会計方針の変更による累積的影響額			△31		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,077	5,843	53,411	△3,213	63,120
当期変動額					
剰余金の配当			△995		△995
親会社株主に帰属する当期純利益			2,654		2,654
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		1,010	999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△10	1,659	1,009	2,659
当期末残高	7,077	5,833	55,071	△2,203	65,779

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,350	△311	△197	3,841	121	67,114
会計方針の変更による累積的影響額				-		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,350	△311	△197	3,841	121	67,083
当期変動額						
剰余金の配当				-		△995
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,654
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	991	△80	32	943	103	1,046
当期変動額合計	991	△80	32	943	103	3,706
当期末残高	5,341	△391	△164	4,785	224	70,789

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,833	55,071	△2,203	65,779
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,077	5,833	55,071	△2,203	65,779
当期変動額					
剰余金の配当			△1,025		△1,025
親会社株主に帰属する当期純利益			2,626		2,626
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		27	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	1,600	27	1,630
当期末残高	7,077	5,836	56,672	△2,175	67,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,341	△391	△164	4,785	224	70,789
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,341	△391	△164	4,785	224	70,789
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,025
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,626
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	△115	△89	△78	92	14
当期変動額合計	126	△115	△89	△78	92	1,644
当期末残高	5,467	△507	△253	4,707	317	72,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,124	4,603
減価償却費	3,431	3,503
のれん償却額	3	25
減損損失	—	238
負ののれん発生益	—	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	344	869
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	111
受取利息及び受取配当金	△308	△319
支払利息	394	389
持分法による投資損益(△は益)	△635	△349
投資有価証券評価損益(△は益)	—	564
固定資産除売却損益(△は益)	164	△718
売上債権の増減額(△は増加)	3,765	1,326
リース投資資産の増減額(△は増加)	△450	605
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,740	865
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,040	△1,795
補助金返還損	—	61
未払消費税等の増減額(△は減少)	772	△511
その他	△373	△780
小計	8,080	8,679
利息及び配当金の受取額	328	893
利息の支払額	△394	△388
法人税等の支払額	△2,066	△1,381
法人税等の還付額	225	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,172	8,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,770	△75
定期預金の払戻による収入	42,532	75
有形固定資産の取得による支出	△1,636	△4,800
有形固定資産の売却による収入	81	1,274
有形固定資産の除却による支出	△109	△73
無形固定資産の取得による支出	△627	△1,225
資産除去債務の履行による支出	△26	△1
投資有価証券の取得による支出	△1,036	△43
投資有価証券の売却による収入	354	0
子会社株式の取得による支出	△11	—
関係会社株式の取得による支出	△36	△175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△495	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	—	95
長期貸付けによる支出	△17	—
長期貸付金の回収による収入	29	26
補助金の返還による支出	—	△61
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,229	△4,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49	△3,005
長期借入れによる収入	4,810	3,995
長期借入金の返済による支出	△4,405	△2,596
リース債務の返済による支出	△268	△384
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	999	27
セール・アンド・リースバックによる収入	187	110
配当金の支払額	△993	△1,023
非支配株主への配当金の支払額	—	△43
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	△2,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,681	273
現金及び現金同等物の期首残高	19,185	36,867
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	9
現金及び現金同等物の期末残高	36,867	37,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた399百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」772百万円、「その他」△373百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「PM/健康・スポーツ事業」、「電力事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「PM/健康・スポーツ事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	195,533	2,797	17,757	216,088	5,181	221,270	—	221,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	34	211	305	28	333	△333	—
計	195,593	2,832	17,969	216,394	5,209	221,604	△333	221,270
セグメント利益又は 損失(△)	3,494	399	937	4,832	△227	4,604	△798	3,806
セグメント資産	48,291	10,867	10,864	70,024	10,822	80,846	47,811	128,658
その他の項目								
減価償却費	1,990	604	569	3,163	137	3,301	129	3,431
のれんの償却額	—	—	2	2	0	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,172	133	242	2,548	75	2,624	69	2,693

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,307	2,790	23,627	181,726	9,264	190,990	—	190,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	26	199	288	35	323	△323	—
計	155,370	2,816	23,827	182,014	9,299	191,313	△323	190,990
セグメント利益又は 損失(△)	3,480	446	1,146	5,072	△539	4,533	△930	3,602
セグメント資産	45,487	13,614	11,766	70,868	10,588	81,457	47,021	128,479
その他の項目								
減価償却費	2,002	559	590	3,152	182	3,334	168	3,503
のれんの償却額	21	—	2	24	0	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,591	3,504	316	6,411	195	6,607	5	6,613

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4	△4
全社費用(注)	△823	△954
その他調整額	30	28
合計	△798	△930

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△133	△41
全社資産(注)	47,948	47,025
その他調整額	△3	37
合計	47,811	47,021

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,102円57銭	1株当たり純資産額	1,125円92銭
1株当たり当期純利益金額	42円32銭	1株当たり当期純利益金額	41円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,654	2,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	2,654	2,626
期中平均株式数(千株)	62,730	64,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の変動(平成28年4月1日付)につきましては、「組織変更ならびに人事異動に関するお知らせ」にて平成28年2月24日に開示済みであります。